



トピックス

2021年4月26日

米中对立！：しかし、気候問題では協調！！

共通の課題が団結を促進

様々な人が住む国をまとめようとするとき、最も手っ取り早い方法は、敵やライバルを外部に設けることです。多様な国からなる世界が団結に向かうのも、共通の敵や困難な課題に、人類が直面したときです。

コロナウイルスや地球の気候変動は、まさしく世界共通の問題です。ウイルスや気候変動は、人間が勝手に作った国境に配慮してくれません。したがって、それらに勝利するためには、グローバルな団結が不可欠です。極右勢力の多くがウイルスや環境問題を軽視するのは、そうした団結を好まないからでしょう。

気候問題では世界が協調

コロナウイルスに関しては、現時点で、世界は十分な団結に達していません。特にワクチンをめぐっては、各国が自国民の接種を優先するあまり、争奪戦の様相を呈し、新興国などでの普及が遅れています。

一方、気候変動問題については、協調気運が高まっています。4月22-23日には、米大統領の主催で、気候変動サミットがオンライン形式で開催されました。このサミットには、中国やロシアの首脳も招待されたのです。また、それに先立つ上海での米中高官会談では、気候問題における連携が明言されました。

国内事情も連携を正当化

実際、人類が気候変動問題を克服するには、米国と中国の連携が必須です。二酸化炭素の排出量(図表1)は、米中で世界の4割超を占めます。よって、この2つの大国が問題意識を共有せねばなりません。

連携による環境対策は、米中両政権に好都合なので、決して不可能ではありません。中国では、それにより大気汚染が改善すれば、現体制の正統性が高まります。米国でも、気候変動は身近な問題であり、大半の人が深刻に考えています(図表2)。そのためバイデン政権は、それを最優先課題の一つとしています。

今秋のCOP26に期待

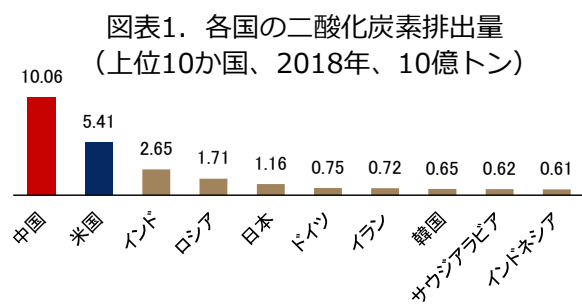
今般の気候変動サミットには、米中、ロシア、欧州連合(EU)、インド、日本などを含み、40の国・地域の首脳が参加しました。そして、温室効果ガスの削減目標に関し、主要各国の決意が表明されました。

ただし、この取組みが今年の最高潮を迎えるのは、11月の一大イベントにおいてです。すなわち、英国のグラスゴーで開催される、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)のことです。この会議では、温室効果ガス削減に向けた国際的な合意が、より具体的な内容を伴って宣言されるでしょう。

米中の狭い考慮を超えて

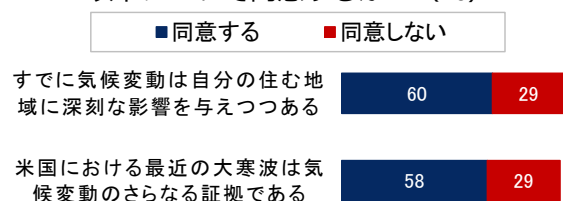
もちろん、世界の団結、特に米中の協調は、容易ではありません。国内の結束を図るには、仮想敵国の設定、または、領土問題での緊張や野心が有効ですが、それらは必然的に、米中の融和を妨げるからです。

様々な面での米中对立も、その視点から理解すべきです。米国が人権問題などで中国を非難したり、中国が台湾問題などに固執したりするのも、要するに国内の結束を強めるためです。しかし、そうした狭量を超え、気候変動という、より大きな問題で米中は協調できるのか。世界平和は、ここにかかっています。



(出所) Union of Concerned Scientists よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 気候変動に関する米世論調査
～ 以下について同意するか? (%) ～



(出所) Global Strategy Group の調査(2021年2月20-25日)より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。